基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	子ども政策局 子ども未来課	黒島 孝子
施策名	3 安心して子育てできる環境づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	① 県民総ぐるみの子育て支援	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	16,547
	② 子どもを取り巻くインターネット・電子メディア等環境対策の推進			3,846
	③ 保育施設等の安全対策の推進			0

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)				(取組項目)						
<p>①子どもの笑顔があふれ、地域のしかりとした絆の中で子どもを育ていけるように、県民総ぐるみで「ココロねっこ運動」に取り組みます。</p> <p>②SNSやオンラインゲームなどの長時間利用による弊害やネットトラブルなどから子どもを守り健全に育ていくために、学校・家庭・地域が一体となり、その対策に取り組めます。</p> <p>③乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場である保育施設等の安全を確保するため、周辺道路等の交通安全対策の推進、新たな感染症に対応した保健衛生対策の強化など、幼稚園・保育所・認定こども園の安全対策を推進します。</p>				<p>i) 家庭の日の普及・啓発(事業群①)</p> <p>ii) 子どもの健やかな育ちを支えるためのココロねっこ運動の更なる推進(展開)(事業群①)</p> <p>iii) 長崎っ子のためのメディア環境協議会の取組強化(事業群②)</p> <p>iv) メディア安全指導員を養成し、指導員による講習会を実施(事業群②)</p> <p>v) ネット・メディアの遊びとしての使用ルール「ながさき基準」の普及・啓発(事業群②)</p> <p>vi) 携帯電話を所持する児童生徒に対するフィルタリング利用の啓発(事業群②)</p> <p>vii) 有害図書類の販売制限、立入調査(事業群②)</p> <p>viii) 未就学児の園外活動時の安全対策の推進(事業群③)</p> <p>ix) 保育施設等における保健衛生対策の強化(事業群③)</p> <p>x) 未耐震化施設への耐震化に向けた働きかけ(事業群③)</p>						
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①家庭の日ワークショップの参加者数	目標値①	/	400人	400人	400人	400人	400人	400人(R7)	
		実績値②	368人(R元)	315人	617人	1,264人	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	78%	154%	316%	/	/	順調	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	②携帯電話所持の児童生徒のフィルタリング利用率	目標値①	/	67%	—	75%	—	80%	80%(R7)	
		実績値②	63%(R元)	62%	—	63%	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	92%	—	84%	/	/	やや遅れ	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
③私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	目標値①	/	93%	95%	97%	100%	100%	100%(R7)		
	実績値②	89%(R元)	90.9%	90.7%	91.0%	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	97%	95%	93%	/	/	やや遅れ		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	事業実施の根拠法令等			R6目標				
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 ii	○	1	ココロねっこ運動推進事業費	15,856	15,746	5,357	●事業内容 「ココロねっこ運動」を定着させ、県民運動として民間や各種団体と一体となり、地域ぐるみの健全育成活動を推進するため、啓発活動等を実施。 ●実施状況 ココロねっこ指導員・推進員による「ココロねっこ運動」や「家庭の日」の啓発及び運動の輪の拡大を図った。また、長崎県青少年育成県民会議と連携して、ココロねっこ広場などのイベントの場を設定し、「家庭の日」の啓発活動を行った。	【活動指標】	400	617	154%	●事業の成果 ・イベントの実施や他の企業・団体主催のイベントとの連携、指導員・推進員による啓発などにより、目標を上回る参加者数、登録団体数となり、多くの県民にココロねっこ運動等を普及できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・家庭の日の啓発やココロねっこ運動の登録を呼びかけることにより、県民総ぐるみで子育てをする機運を高めることができた。
				15,880	1,742	5,401		家庭の日ワークショップの参加者数(人)	400	1,264	316%	
				15,784	2,565	5,446		【成果指標】	6,153	6,260	102%	
			H13-	長崎県子育て条例				ココロねっこ運動登録団体数(件)	6,360	6,500	102%	
			こども未来課	—	—	—	一般県民、関係団体	6,460				
取組項目 vi		2	こどもまんなかメディアリテラシー向上事業				●事業内容 子どもたちが、ネット・電子メディアのリスクと安全性の兼ね合いを自ら考え、望ましい使い方や制限のあり方などを自覚する機会を提供するとともに、大人や社会に対する提言を広く発信するため、「学校メディア宣言」及び「こどもメディアサミット」を実施。	【活動指標】				—
				2,501	834	5,446		こどもメディアサミットの開催数(箇所)	2			
			(R6新規)R6-8	—				【成果指標】				
			こども未来課	—	—	—	一般県民、関係団体	こどもメディアサミット参加者の意識変容(%)	90			
取組項目 iii iv vi		3	地域・企業等との連携によるネット・メディア環境改善事業	1,842	1,357	5,357	●事業内容 「ココロねっこ運動」の一環として、子どもたちを取り巻く健全なメディア環境の浄化推進を図っていくとともに、子どもの成長過程に応じた切れ目のない地域総ぐるみのメディア教育の充実を推進。 ●実施状況 乳幼児の保育・教育関係者へ向けて乳幼児期とメディアについての研修会を行い、受講者から同僚・保護者等へ情報発信してもらうことで、メディアとのよりよい付き合い方についての周知・啓発を行った。また、子どもや保護者のメディアリテラシーの向上や、ネットの有害情報から子どもを守るため、メディア安全指導員を学校や公民館などに派遣した。	【活動指標】	120	104	86%	●事業の成果 ・幼児教育関係者研修会では、電子メディア利用の低年齢化が問題視されていることから関心が高く、受講者数も目標を上回ることができた。長崎県メディア安全指導員の派遣も令和5年度は315回44,820人の方に受講していただくことができた。受講者も学校関係だけでなく、幼稚園や保護者等幅広く受講していただき、メディアリテラシーの向上を図った。コロナ禍で中止していた指導員の養成講座も再開し、21名を新たに養成することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・受講者が各施設等で保護者や同僚へ向けて情報発信してもらうことで、各施設での職員や保護者のメディアリテラシーの向上に寄与した。
				3,846	540	5,361		-R5: 幼児教育関係者研修会の受講者数(人)	120	137	114%	
				2,011	671	5,446		R6-: 長崎県メディア安全指導員の派遣(回)	345			
					—			【成果指標】	100	99	99%	
			R3-8					-R5: 幼児教育関係者研修会受講者による普及活動の実施率(%)	100	98	98%	
			こども未来課	—	—	—	一般県民、関係団体	R6-: メディア安全講習受講者数(人)	40,000			

取組項目 vii	○	4	非行防止・環境浄化対策費	681	681	7,790	●事業内容 社会環境の浄化による少年の健全育成を図るため、長崎県少年保護育成条例に基づく審議会の開催、有害図書等の指定及び立入調査員の研修等を実施 ●実施状況 少年補導センター等の補導活動を支援し、少年非行を未然に防止した。 少年保護育成審議会への諮問を経て有害図書類を指定し、告示等により広く県民に周知するとともに、事業者等に通知することで、少年への有害図書類の販売等の防止を図るほか、立入調査員に対し、適宜研修や資料の提供を行うことにより、より実効性のある立入調査を実施することで、区分陳列の徹底を図った。	【活動指標】	数値目標なし	20	—	●事業の成果 ・立入調査員による図書類販売店舗に対する立入を実施し、有害図書の区分陳列が適切でない店舗に対しては指導を行い改善を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・少年が有害図書類や有害がん具類を購入しないよう販売店に対する指導を行うとともに、携帯電話会社にはフィルタリング利用の説明を必ず行うよう指導を行い、有害環境浄化活動に寄与した。
				667	667	4,595		【成果指標】 R4:有害図書類の区分陳列度(%)	100	96	96%	
				948	948	4,669		R5-:有害図書の区分陳列実施店舗数/立入店舗数(有害図書類販売店)(%)	91	86	94%	
				長崎県少年保護育成条例第21条				少年補導委員、立入調査員(県、市町)、図書販売業者等	91			
取組項目 viii ix x	○	5	幼稚園耐震化緊急整備事業費	0	0	1,530	●事業内容 長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金を活用した、耐震補強工事又は耐震化のための改築工事費の助成。(県継足補助1/6又は1/3) 私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)により文科省からの補助を受ける事業者で、工事内容が「耐震補強」の場合、本事業の対象となる。 ●実施状況 令和5年度については、上記補助金の交付を受けた事業者が0園(0件)であった。	【活動指標】	2	0	0%	●事業の成果 ・令和5年度は当該補助金の活用が無かったが、他の国庫補助金の活用により耐震化について一定の成果に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、耐震化に踏み切れない施設設置者もあるが、本事業の実施により、幼稚園の安全対策に寄与している。
				0	0	1,532		幼稚園耐震化工事実施棟数(棟)	1	0	—	
				0	0	1,556		【成果指標】	95	80.5	84%	
				長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金実施要綱				幼稚園耐震化率(%)	95	81.1	85%	
			こども未来課	—	—	—	私立幼稚園	95				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	家庭の日の普及・啓発	●実績の検証及び解決すべき課題 ・本課等主催の研修会・講座参加者の調査において、「家庭の日」の認知度は令和5年度75%であり、強調月間における学校への調査において教職員が率先して地域と連携した「ココロねっこ運動」を実践した割合も88.2%と一定の成果をあげている。 ・今後更に、企業・団体等と連携し、「ココロねっこ運動」及び「家庭の日」の趣旨について、普及啓発を強化していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・引き続き関係各課や企業・団体等と連携し、ワークショップや連携企画を実施するとともに、各地で青少年健全育成活動を行っている団体にも、ワークショップ開催やグッズ普及等について協力や新たな提案を求め、地域における具体的な普及啓発活動の実践を促していく。
ii	子どもの健やかな育ちを支えるためのココロねっこ運動の更なる推進(展開)	●実績の検証及び解決すべき課題 ・メディア安全指導員の派遣は令和5年度315回で、44,820人の児童生徒・保護者・教職員・地域住民に対し、フィルタリングの必要性や家庭でのルール作りについて啓発を行った。子どもの携帯電話所持率が上昇しているが、フィルタリングの利用率は啓発が十分に行き届いておらず横ばいであるため、今後もフィルタリングやペアレンタルコントロール(子どものスマートフォン等の使用状況を保護者が把握したり、安全管理を行ったりするしくみ)の有効性について啓発し、子どものメディア環境改善を進める必要がある。 ・各種講習会を実施しているが、インターネット・電子メディア利用に伴うリスクの認識が低い層に届きにくいという課題がある。	●課題解決に向けた方向性 ・今後も保育・教育関係機関と連携を図り、園や学校でメディア安全指導員の派遣による講習会の機会を増やすとともに、講演会ではフィルタリングの啓発を必須化する。また、携帯電話販売店との協議、関係機関との連携を進め、ながさき基準や家庭のルール作りについての啓発を進めていく。 ・リスクの認識が低い層にも届くよう、各種媒体を活用した啓発を行う。 ・子ども自身が上手な電子メディアとの付き合い方を考えていけるよう、学校と連携して、子どもの考えを聴く場を設定し、子どもの自律的な電子メディア利用を目指していく。
iii	長崎っ子のためのメディア環境協議会の取組強化		
iv	メディア安全指導員を養成し、指導員による講習会を実施		
v	ネット・メディアの遊びとしての使用ルール「ながさき基準」の普及・啓発		
vi	携帯電話を所持する児童生徒に対するフィルタリング利用の啓発		
vii	有害図書類の販売制限、立入調査	●実績の検証及び解決すべき課題 ・立入調査を行う調査員自体に、有害図書類等の立入調査に関する知識不足が見受けられることがあり、調査員の知識を向上させる必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・市町の調査員による立入調査への同行、研修会などにより、立入調査等に関する知識を向上させるとともに、有害図書類の販売店に対する指導等の徹底を図る。

viii 未就学児の園外活動時の安全対策の推進	ix 保育施設等における保健衛生対策の強化	x 未耐震化施設への耐震化に向けた働きかけ
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・重大事故や園活動における事故防止等の注意喚起を徹底するとともに、施設の耐震化については補助制度の周知など耐震化の働きかけを行っているが、耐震診断や耐震補強工事については費用が高額であることから、着手できていない園がある状況である。</p>		<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・引き続き事故防止の注意喚起を徹底するとともに、施設の耐震化については、施設設置者に対し補助事業の活用などを促し、耐震化のための改修実施へと繋げていく。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和6年度事業の実施にあたり見直しした内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii	○	1	ココロねっこ運動推進事業費 H13- こども未来課	市町、他課、関係団体・企業と連携した「家庭の日」イベントやSNS等による周知啓発活動を行っている。7月と11月の強調月間では、大型店舗や各団体とコラボレーションを行いイベントを開催する中で周知啓発を図る。 各地のココロねっこ指導員・推進員による講習会や、関係企業・団体等への働きかけにより、登録団体の増加を図っている。	④	ココロねっこ運動の具体的な取組を例示するためにまとめた「ココロねっこ10」については、作成から10年以上が経過しており、社会情勢の変化等を踏まえて内容を精査し、主唱団体と連携しながら、必要な見直しについて検討を行う。	改善
取組項目 v vi		2	こどもまんなかメディアリテラシー向上事業 (R6新規)R6-8 こども未来課	R6新規	④	小中学校において、子ども自らが上手にメディアと付き合うための目標を立てて宣言する「学校メディア宣言」については、小中学校の協力が不可欠であり、県教育委員会や市町と連携を図りながら、手法や実施期間など、より学校が取り組みやすい内容に見直しを図っていく。	改善
取組項目 iii iv v vi		3	地域・企業等との連携によるネット・メディア環境改善事業 R3-8 こども未来課	メディア利用の低年齢化への対策として、これまで乳幼児教育関係者に対して実施していた研修を見直し、令和6年度に作成した乳幼児期のメディア機器利用の目安等をまとめたリーフレット等を、乳幼児健診時に配布する等、保護者に直接情報が届くような取組を実施する。 また、教育庁と連携し、令和6年度の中学校の入学式等で、保護者に対してフィルタリングなどのペアレンタルコントロール等について普及啓発を実施(「春のあんしんネット一斉行動」)した。	⑨	メディア安全指導員の派遣等、メディアリテラシーの向上について、子どものメディア利用状況等を適切に把握しながら、多様化するインターネット利用環境に応じた講習内容への見直し等を図っていく。	改善
取組項目 vii	○	4	非行防止・環境浄化対策費 H6- こども未来課	例年、指導事項がない立入調査先については立入頻度を減らし、前回、指導事項があった立入調査先等の立入を優先するなど、優先度に応じた立ち入り調査を実施することにより、指導事項の是正を図る。 有害図書類を回収する白ポスト事業については、図書の電子化、ポストの経年劣化、業務の多様化に向けた対応の必要性等を踏まえ、各設置市町と協議して、設置台数を検討する。	⑤	引き続き、有害図書類の指定・周知及び販売店への区分陳列に関する指導を徹底するとともに、有害図書類の指定のあり方、白ポスト設置数の検討を行い、少年の健全な育成を図る。	改善
取組項目 viii ix x	○	5	幼稚園耐震化緊急整備事業費 H21- こども未来課	—	—	耐震化未実施の施設に対し、私学業務会計指導検査で施設を訪問する際等に、引き続き補助事業の内容を説明し活用を促すとともに、認定こども園への移行を含め、安全な施設への改修等を促す。	現状維持

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点